

研究員の主張

地域スポーツの振興を考える

“日本型”地域スポーツクラブを模索する試み

「アマチュアスポーツのあり方が問われる時代、地域が支えるスポーツ愛好組織」

荘銀総合研究所
主任研究員
熊本均

「北の鉄人」をご存じだろうか。

かつて、昭和五十三年度～五十九年度まで、ラグビー日本選手権において七連覇の偉業を成し遂げた、新日鐵釜石ラグビー部^{*}。その選手たちを尊敬と親しみを込めて人々はそのように呼んだ。

その名門「新日鐵釜石」が社会人チームとしての活動から撤退し、クラブチームとしての道を歩み出した。その名を「釜石シーウェイブス」と言う。

少し分かりにくいことなので説明すると、ラグビーに限らず我が国のアマチュアスポーツ界は、

小学校から大学に至る学校体育の系列である、いわゆる「部活動」

都市対抗野球に象徴される「社会人（実業団）」

そのスポーツを愛好する者たちが職業・所属を問わず寄り集まってチームを構成して楽しむ「クラブ」

に大別されると筆者は考える。

「部活動」「社会人（実業団）」は原則的に同

一の学校・企業（職場）に所属し、学校単位・

企業（職場）単位で活動しており「部外者」は加われない。「クラブ」は、いわば愛好者の自主的な集まりであるから、その「クラブ」の活動趣旨に賛同する者であれば、他のクラブ構成員が特段の反対をしない限り誰でも自由に参加し、そのスポーツを楽しむことができる。

誤解を恐れず別の言い方をすれば、「部活動」「社会人」が基本的には勝敗にこだわり、それぞれの所属する協会、団体が開催する試合・大会での勝利を強く志向する競技者であるのに対し、「クラブ」はスポーツの楽しみを第一義とし、活動の目的も親睦であったり体力・健康の維持増進であったり様々であり、必ずしもゲームに勝ち、大会で優勝することのみに価値を置いてはいない。

「新日鐵釜石」が「社会人」チームから「クラブ」チームになったということは、彼らが競技から降りて、一般市民が楽しみで行うレベルの愛好者となってしまつたことなのか？

*

ここ数年、我が国の「社会人（実業団）」のトップクラスのチームが「休部」「廃部」によって活動に終止符を打つ例は多い。例えば、バレーボールの日立であったり、陸上競技のりくろーとであったり、野球のプリンスホテルであったり、ほんの少し前までそのスポーツ界のトップに君臨し、幾多の世界的な名選手を輩出してきた「名門」である。

「休部」「廃部」の理由は明確である。トップクラスの社会人チームを維持していくためには、一説には年間数億円の費用を要すると言われている。親企業の業績不振によって運動部への補助が削減され、スポーツ施設や設備の投資の削減による練習環境の悪化によって一流競技者や指導者が離れていく、その結果として運動部の戦績も悪化し、社員の志気はもとより運動部自体のメディア価値も低下する。それがさらに親企業の支援削減に働くといった悪循環にはまり、ついには「休部」「廃部」に至るのである。

*

一方、「部活動」の状況はどうか？

「遊ばない子ども」「遊べない子ども」とい
う言葉が象徴するような運動不足の子ども、
青少年の存在がある。その典型的事象とも言
える「運動部離れ」現象がこれまでも指摘さ
れてきた。現在は、これに少子化という問題
が重なって「部活動」の存在そのものの基盤

が揺らいできている。全国高等学校体育連盟
(以下、高体連)の調べによれば、過去十年ほ
どの間に、高体連加盟の運動部数、部員数は
ともに減少している。

部員数の減少率が部数の減少率を上回った
場合には、個々の「部活動」構成メンバー数
の低下によって、部がつぶれることとなる。
例えばラグビーでは、東京都の大会で十五人
制の参加チームが平成六年には百九校であつ

たが、平成十一年には
四十七校と半分以上に
なつてしまい、三年前
から十人制の枠を立ち
上げて対応している
が、その十人制でも単
独校でチーム編成がで
きないところがあるの
が現状である。

*

我が国のスポーツは
学校の教育活動や企業
のスポーツ活動として
発展してきた。その役
割を否定するつもりは
毛頭ない。しかし、前
述のように、企業ス
ポーツを取り巻く環境
が厳しさを増し、学校
教育の場においてもス
ポーツに接する機会が

減少している現状では、従来のスポーツ振興
の枠組みが、「曲がり角」に來ていることも事
実である。

平成十二年九月、文部科学省は「スポーツ
振興基本計画」を策定した。同計画では、平
成二十二年までに成人の週一回以上のスポー
ツ実施率を現在の三十五%から生涯スポーツ
先進国並みの五十%に引き上げることが目標
に掲げている。そのために、多様目、多世代、
多様な技術・技能を持った人たちが構成され、
住民が主体となつて運営される総合型地域ス
ポーツクラブを全国の市区町村に少なくとも
一つは育成することを目指している。

前述の「釜石シーウェイブス」の例は、「新
日鐵釜石」がクラブに組織移行する段階で、
その趣旨を「企業として従来のあり方を見直
し、新たなスポーツ支援の方向を志向する」
としている。従来の「社会人(実業団)」同様
にトップレベルの競技性を志向しながらも、
運営の基盤を地域社会に置き、企業と地域住
民との協働によるスポーツ振興を目指す試み
である。地域住民の中には、当然、学校の指
導者や生徒も含まれる。

企業スポーツが果たしてきた役割を継承し
ながらも、地域に根づいた新たなスポーツ振
興組織として、同クラブの取り組みに期待し
たい。企業・学校単位に固執せず、優れた指
導者・選手・愛好者を包含した地域が支える
スポーツ愛好組織¹⁾、日本型地域スポーツク
ラブが、今後の我が国アマチュアスポーツ界
の中核となることが望まれる。

全国高体連加盟部員数の推移

